法43条2項2号許可を要する場合の
建築計画概要書の記入例
［確認申請書はこちらの記入例に準じて作成してください。］

（第二面）　　令和５年８月　取手市建築指導課

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】取手市●●●1-1-1

【2.住居表示】

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】
■都市計画区域内（■市街化区域　□市街化調整区域　□区域区分非設定）
□準都市計画区域内　　□都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】　□防火地域　□準防火地域　■指定なし

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】法22条区域

【6.道路】
【ｲ.幅員】
【ﾛ.敷地と接している部分の長さ】

道路ではなく空地のため、法43条2項2号の許可に合わせて空欄にしてください。

【7.敷地面積】
【ｲ.敷地面積】　(1)（　65.00）（　65.00）（
(2)（　）（　）（

「第二面　6」を空欄にするため、幅員に関わらず指定容積率を記載してください。

【ﾛ.用途地域等】　（第一種中高層）（　第一種低層）
【ﾊ.建築基準法第５２条第１項及び第２項の規定による建築物の容積率】
（　200.00）（　100.00）（　）（　）％
【ﾆ.建築基準法第５３条第１項の規定による建築物の建蔽率】
（　60.00）（　50.00）（　）（　）
【ﾎ.敷地面積の合計】　(1)130.00㎡
(2)
【ﾍ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】150.00％
【ﾄ.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】　55.00％
【ﾁ.備考】

幅員に関わらず指定容積率を記載してください。
用途地域がまたがっている場合は、それぞれの指定容積率を按分した数値を記入してください。

【8.主要用途】（区分）一戸建ての住宅

「法43条2項2号許可による」等の記載は不要です。

■新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□大規模の修繕　□大規模の模様替

【10.建築面積】　（申請部分　）（申請以外の部分　）（合計　）
【ｲ.建築物全体】　（　40.00）（　）（　40.00）㎡
【ﾛ.建蔽率の算定の基礎となる建築面積】
（　40.00）（　）（　40.00）㎡
【ﾊ.建蔽率】　30.77%

【11.延べ面積】　（申請部分　）（申請以外の部分　）（合計　）
【ｲ.建築物全体】　（　90.00）（　）（　90.00）㎡
【ﾛ.地階の住宅又は老人ホーム等の部分】
（　）（　）（　）
【ﾊ.エレベーターの昇降路の部分】
（　）（　）（　）
【ﾆ.共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】
（　）（　）（　）
【ﾎ.認定機械室等の部分】（　）（　）（　）
【ﾍ.自動車車庫等の部分】（　）（　）（　）
【ﾄ.備蓄倉庫の部分】　（　）（　）（　）
【ﾁ.蓄電池の設置部分】　（　）（　）（　）
【ﾘ.自家発電設備の設置部分】
（　）（　）（　）
【ﾇ.貯水槽の設置部分】　（　）（　）（　）
【ﾙ.宅配ボックスの設置部分】
（　）（　）（　）
【ｦ.その他の不算入部分】（　）（　）（　）

【ﾜ.住宅の部分】　（　90.00）（　）（　90.00）㎡
【ｶ.老人ホーム等の部分】（　）（　）（　）㎡
【ﾖ.延べ面積】90.00㎡
【ﾀ.容積率】69.24％

【12.建築物の数】
【ｲ.申請に係る建築物の数】1
【ﾛ.同一敷地内の他の建築物の数】0

【13.建築物の高さ等】　（申請に係る建築物）（他の建築物　）
【ｲ.最高の高さ】　（　7.000）（　）m
【ﾛ.階数】　地上（　2）（　）階
　　地下（　0）（　）階
【ﾊ.構造】　木造　一部　造
【ﾆ.建築基準法第５６条第７項の規定による特例の適用の有無】　□有　■無
【ﾎ.適用があるときは、特例の区分】
□道路高さ制限不適用　□隣地高さ制限不適用　□北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】
法43条2項2号許可　第●●許可通知取手市●号・●●●年●月●日

【15.工事着手予定年月日】　●●年●●月●●日

【16.工事完了予定年月日】　●●年●●月●●日

【17.特定工程工事終了予定年月日】　（特定工程）
（第　回）　年　月　日　（　）
（第　回）　年　月　日　（　）
（第　回）　年　月　日　（　）

【18.建築基準法第１２条第１項の規定による調査の要否】
□要　■否

【19.建築基準法第１２条第３項の規定による検査を要する防火設備の有無】
□有　■無

【20.その他必要な事項】
【幅員】4.000m　【敷地と接している部分の長さ】8.000m

空地の「幅員」、「敷地と接している部分の長さ」の記載を要望される場合はこちらに記入してください。